

2026

令和8年1月5日

第29号

(通算188号)

IBARAKI Prefectural Junior College of Industrial Technology

IT短大VIEW!

2026年、県立短大は
「大学校」に変わります。



1 記事読み視野広げる学生



入賞者(前列)と学校長・審査委員・運営学生(後列)

次代を担う学生の「IT実践力」を高めることをねらいとした、第4回『IT未来を拓く実践力コンクール』(1学年:新聞スクラップ)の、学生の最終朗読発表と審査・表彰式が12月25日(木)に開催されました。

最優秀の学校長賞に選ばれたのは、情報セキュリティコース1年の落合祐太(勝田高卒)さんです。選んだ記事は政府の物価高騰への対策を伝える『電気・ガス補助3か月6000円』(読売新聞)の記事で、社会状況を分析し対応策としてITをどのように活用できるか検討しました。

落合さんは「入賞できることを光栄に思っています。新聞を読み込み、選んだ記事を要約しIT技術者としての視点を踏まえ書き上げました」と声を弾ませていました。また、「世の中の情報を知り、課題が見えることで、解決策を含め物事を深く考える力が身に付いた」と笑顔で振返っていました。



朗読発表の様子



受賞の様子

<審査員講評>

●下山田芳子氏(県立勝田高等学校、勝田中等教育学校:校長)
新聞を読んでお分かりのように、AIの台頭により、情報化・多様化・個人化が一層進展する時代となります。

最終的には皆さん一人一人の誠実さや姿勢が問われます。常に信頼される仕事を意識し、IT技術を社会に役立て欲しい。

●小岩泰樹氏(茨城新聞社 地域連携室NIEコーディネータ)
食品ロスや自然環境の保全といった、一見するとITと直接関係が薄いテーマであっても、社会や人々の幸福を支える技術としてITが深くかかわっていることが多い。

今後も社会課題に目を向け、それらの解決に貢献できる能力を一層高めていって欲しい。

2 入賞作品の紹介

・・学校長賞・



●落合祐太さん(勝田高卒)
見出し

「電気・ガス補助三ヶ月6,000円」
前年度上回る規模 (読売新聞記事)

要約

政府は物価高騰への対応として、電気・ガス料金の負担軽減策を進めている。一世帯当たり年3回、各6,000円規模の補助金を支給する方法で調整しており、家計支援と景気下支えを狙った重要な経済政策だ。



感想

政府が電気・ガス料金の補助を継続する方針は家計支援として一定の効果がある一方で、IT技術者の視点から見ると「短期的な価格抑制に依存する構造」への課題を感じる。

エネルギー価格の高騰は世界的要因が大きく、補助金は即効性がある反面、根本的な改善にはつながりにくい。むしろ企業や自治体がデジタル技術を活用して省エネ最適化を進めたりスマートメーターのデータを活かした需要予測や効率化を促す仕組み作りを強化するほうが、中長期的には持続的コスト削減につながるはずだ。



さらに、エネルギー管理システムの高度化やAIによる負荷分散の自動化など、技術を軸にした改革が進めば、補助金に頼らない安定した供給体制にも近づく。加えて、データ連携基盤の整備やセキュリティ強化を同時に進めることで、エネルギーインフラ全体の信頼性向上にも寄与するだろう。

こうした技術投資が進めば、国全体のエネルギー効率向上に加え、災害時のレジリエンス強化にもつながると考える。

これらの取り組みが産業界のデジタル化を後押しし、新たな技術革新の土台にもなる点は見逃せない。利用者側の意識改革を促す仕組み作りも非常に重要だ。

